

# 昭和戦前期農村小学校における郷土教育実践の変容

— 「科学的」調査から自力更生的实践への転換 —

板橋孝幸

本稿では、昭和戦前期「科学的」郷土調査から自力更生による農村振興へという道を歩んだ農村小学校の郷土教育について、滋賀県島小学校を事例として分析をおこなった。同校では、疲弊した農村を目の前にして、郷土の抱える問題を解決するために学校経営全体を見直して郷土教育のカリキュラム開発がおこなわれた。郷土教育連盟の主張する郷土調査や「教科カリキュラム改造」に対し、同校では村と連携して地域改良に関わり、独自の主体的な実践を展開していたことを明らかにした。こうした実践へと転換した主要因は、「科学的」郷土認識育成の教育では疲弊した村を立て直すことはできず、より村に即した教育をおこなうには自力更生的教育を実践するしかないと教師たちが考えたためであった。郷土の抱える問題を解決するためにいかに郷土教育を実践していくかという考え方は、疲弊した農村を目の前にして同校教師の間で内発的に生じたものであったといえる。

**キーワード：郷土教育、農村小学校、自力更生、「科学的」郷土調査、学校と郷土の連携**

## はじめに

本稿の目的は、自力更生による村の振興を目的として独自の郷土教育を展開した滋賀県島小学校実践の特質を明らかにすることにより、「地方における郷土教育」を軸とした昭和戦前期における郷土教育をとらえ直すための一視点を提出することである。具体的には、島小学校実践が「科学的」調査によって郷土認識の育成を目指す教育から郷土との連携をはかり村の振興を志向する郷土教育へと変化した要因を中心に検討をおこなう。資料は、主として島小学校編纂の文献及び郷土教育連盟（以下、連盟と略称）と滋賀県教育会の機関誌を用いる。

郷土教育における多くの先行研究は、文部官僚や連盟の指導的役割をはたした尾高豊作や小田内通敏ら中央の教育論を郷土教育の理論的源流として、そこから郷土教育論を検討してきた<sup>(1)</sup>。文部省の郷土教育論は愛国心の涵養に、連盟の郷土教育論は「科学的」郷土調査と教科目の特設を含む「カリキュラム改造」に力点が置かれていた。しかし、文部省や連盟の理論は農村の実態を十分にふまえたものではなかったため、島小学校のような農村小学校<sup>(2)</sup>現場に必ずしも合致しなかった。当時、郷土教育は農村教育と同義でしばしば使われ、恐慌により疲弊した農村の建て直しをも目指して展

開されていた。郷土教育は農村でこそ熱烈に歓迎され展開されたにもかかわらず、先行研究ではその実践の中心であった農村小学校での実態をほとんど明らかにしていない。この背景には、農村小学校で展開された郷土教育は体系的、理論的に構築されたものとはみなされていなかったことが考えられる。こうしたことから、先行研究において農村小学校は連盟理論の受容対象として位置づけられ、その郷土教育実践の固有性は見落とされてきたのである。

島小学校のような農村小学校では疲弊した農村の実情を目の前にして、そうした村で将来にわたって生活していく子どもたちに対していかに教育していくかという大きな課題を抱えていた。それゆえに、農村小学校では文部省や連盟が主張した郷土教育とは異なる実践が展開されたと考えられる。本稿では島小学校を事例として、文部省や連盟の郷土教育論とは異なり主体的に郷土と連携をして自力更生による農村振興を目指した郷土教育実践を検討する。島小学校を取り上げるのは、以下の二つの理由による。第一点は、昭和戦前期郷土教育の先駆的实践校として連盟や滋賀県教育会の機関紙上で紹介され、地域改良<sup>③</sup>や農村振興と関わる独自の実践が展開された小学校だからである。第二点は、師範学校附属小学校や大正新教育における先進校以外で、1930年代から40年代にかけて多くの実践に関する実践記録・報告集を刊行しており、昭和戦前期の実践を文献で豊富に伝える数少ない農村小学校だからである。

本稿では以下の構成によって考察をおこなう。第一に、昭和戦前期における島小学校郷土教育実践を教師たちによって執筆された文献をもとに時期区分する。これは、文献に見られる実践の変化を出版した時期に着目して三つに区分するものである。そこで、第二に、この三つの時期区分中島小学校実践を最も大きく変えた第一期「科学的」認識型郷土教育から第二期自力更生型郷土教育への転換要因を考察する。第一期は、連盟の主張と呼応して「科学的」郷土調査による郷土認識の育成を目指す。しかし、これでは昭和恐慌により疲弊した村を立て直すという島小学校郷土教育の目的を実現できない。そこで、自力更生による村の振興を目指す第二期の実践へと転換していく。こうした島小学校の内発的要因とともに、村や県教育会によってもたらされた外発的要因も含め、島小学校編纂の文献及び連盟と県教育会の機関誌により実践の変化を検討する。以上の考察をふまえ、第三に、こうした実践の転換は文部省や連盟の主張する郷土教育とは異なる独自の主体的な内容であったことを提示し、島小学校の実践が郷土の抱える問題を解決するために学校経営全体を見直し、村の振興を目的とした郷土教育のカリキュラム開発をおこなった点にその特質があったことを明らかにする。

## 1. 昭和戦前期農村小学校郷土教育の概要——島小学校実践を事例として

本稿では、昭和戦前期農村小学校で展開された郷土教育について島小学校を事例に検討をおこなう。島小学校は、滋賀県蒲生郡島村（現近江八幡市）に位置し、昭和戦前期の規模は学級数において尋常科6、高等科1、児童数では、尋常科280人、高等科40人であった。児童の家庭の大部分が農業に従事し、卒業生の多くは家業を継ぐ状況であった。同校は、「村に即したる教育」<sup>④</sup>を理念として一貫させつつも、実践においては「科学的」郷土認識をめざす郷土教育から村の自力更生に直接

関わる郷土教育、さらに軍国主義的郷土教育へと内容を変化させていった。こうした実践の変化を昭和戦前期における同校編纂の文献から分析し、その実践史を次の三つの時期に区分した<sup>5)</sup>。これは、文献に見られる実践の変化を出版した時期に着目し、それぞれの実践開始時期に即して区分したものである。

＜第一期＞「科学的」認識型郷土教育の実践期	1928年（昭和3）～1931年（昭和6）
＜第二期＞自力更生型郷土教育の実践期	1932年（昭和7）～1936年（昭和11）
＜第三期＞非常時局型郷土教育の実践期	1937年（昭和12）～1945年（昭和20）

第一期の「科学的」認識型郷土教育の実践期は、新校舎建設に対する村民への感謝の念を当時の神田次郎校長が、「土に即し、村に即した教育」の実践で返そうとの提案により、郷土調査を始めた1928年を開始とした<sup>6)</sup>。この時期の実践は、連盟と連絡を取りながら郷土の実態調査をおこなって郷土読本や郷土室を作り、「科学的」郷土認識の育成をめざす取り組みであった。また、学校農園を使用した労作・生産教育もおこなわれ、1932年にこれらをまとめて4冊の著作を刊行した。

第二期の自力更生型郷土教育の実践期は、『自力更生教育理想郷の新建設』が1933年5月に出版されたことから、ここにあげられている実践報告は遅くとも前年から始まっていたものと考えられるため、1932年を開始とした。同書では、それまでの「科学的」認識型郷土教育から自力更生型郷土教育へと実践が転換した内容になっている。この時期の実践は、郷土振興と結びつけた自力更生的教育が中心である。これは、昭和恐慌によって疲弊した農村を救済する名目で展開された農山漁村更生＝自力更生運動がその契機になったものと先行研究では位置づけられている。

表1 昭和戦前期における島小学校の教育実践文献一覧

期	刊行年	文 献 名
第一期	1930	『島村郷土読本』
	1931	『郷土の調査及研究各科郷土化の実際』 『体験と信念に基づく郷土教育の学習と実際』
	1932	『生産主義作業学校の施設と経営』『都市農村実態調査の理論と実際』『生産学校と郷土教育』 『郷土的労作的各学年の学級経営』
第二期	1933	『自力更生教育理想郷の新建設』『むべの実』
	1934	『新日本教育の実践工作』
	1936	『革新農村小学校の経営』『体験島の学級経営』『農村教育の書』
	1937	『実践時局と教育経営』『青年団の経営実践』
第三期	1938	『国民精神総動員と小学校教育の実際』
	1939	『土の教育学村の新建設』『土の勤労作業教室』『村の教育十九年』
	1940	『島村郷土読本』（改訂）『国民学校の実践的経営』『国民学校行事科外施設の実践』 『農村国民学校教科経営実践体系』
	1941	『農村国民学校の学級経営』
	1942	『体験村の教育建設記』『統合初一授業細案』『自然観察細案初一前』『自然観察細案初一後』 『自然観察細案初二前』『自然観察細案初二後』『自己を築く教育』
	1942	『吾校の動物飼育植物栽培実践記録』『子供と共に村の学校教師の記録』『農村青少年団の経営』 『国民学校教師の実践道』

（筆者作成）

第三期の非常時局型郷土教育の実践期は、1938年に刊行された『国民精神総動員と小学校教育の実践』に非常時局の教育方針や計画・方向性と実践報告が示されているため、これが出版された前年にはこの実践が始まったと考えられ、1937年を開始とした。1937年に刊行された『実践時局と教育経営』は、非常時局型郷土教育における方針や計画・方向性は示しているが具体的実践はない。実践報告と方針や計画と一緒に書かれているのは、翌年に刊行された『国民精神総動員と小学校教育の実践』であるため、実践における変化を基準とした場合、『国民精神総動員と小学校教育の実践』が刊行される一年ほど前、『実践時局と教育経営』が刊行された頃から非常時局型郷土教育が展開されたと考えられる。この非常時局における教育は、軍国主義的戦争礼賛の教育で、ファシズムと軍国主義による国家体制に奉仕する内容であったと先行研究では位置づけられている。

## 2. 「科学的」認識から自力更生への変化過程

### (1) 島小学校独自の内発的要因と社会変化による外発的要因

「科学的」郷土認識をめざす第一期の郷土教育から、村の自力更生に直接関わる第二期の郷土教育に転換した要因は、島小学校の内発的要因による。つまり、「科学的」郷土認識を育てる郷土教育では疲弊した村を立て直すことはできず、より村に即した教育をおこなうためには自力更生的教育を実践するしかないと教師たちが考えたためである。「村の実態を調査すると、産業、経済と教育が一致しなければ、教育としても不徹底であると考へたのである。郷土に即した教育の理想をここにおいた」<sup>(7)</sup>のことからも、郷土調査をおこなって村の現状を認識し、改善の必要性を感じて内発的に転換したことがわかる。例えば、郷土調査をした結果、教師たちは米の単作が多いこの村に副業や多角的経営を説くことの必要を強く感じ、労作・生産教育を通して家畜の飼育や商品作物の栽培にも力を注いでいたことなどがあげられる<sup>(8)</sup>。

内発的要因を後押しするように、外発的に次の二点が展開された。

第一点は、1933年に島村が第1回経済更生村に指定されたことがあげられる。これにより、役場、農会、産業組合、学校による四者一体の協力体制が確立された<sup>(9)</sup>。そこで、小学校訓導は島村経済更生委員会社会部第一課において「教育衛生及社会教育ノ改善」を任務として位置づけられた。その結果、学校は青年団、処女会、主婦会などの諸団体を通じて児童だけでなく村民に対しても教育する役目を担っていった。島小学校の教師たちは、こうしたことから自力更生的内容を実践に組み込んでいった。

第二点は、1933年に第44回滋賀県初等教育研究会が島小学校において開催されたことがあげられる。それまで初等教育研究会は師範学校で開催されてきたが、この第44回は初めて地方の小学校である島小学校を会場校として実施された。これはそれまでの慣例を破る異例のことであり、県教育会及び師範学校が同校を郷土教育の県内最先進校としてみなしていたからにはほかならない。この時の研究会でのテーマは、「郷土教育の反省」であった。研究会が開催された時期は、同校がちょうど郷土調査による「科学的」認識育成中心の実践から自力更生的実践へと転換していた時であった。それまでの実践を反省して次への展開をはかっていた同校にとっても、新たな郷土教育実践を発表

する絶好の機会でもあったといえる。転換をはかった実践に対する県教育会の評価と協力は、同校教師たちにとって郷土教育を展開していく上で一つの推進力になったと考えられる。

## (2) 島小学校と郷土教育連盟・滋賀県教育会の関係

### ①郷土教育連盟の機関誌上にもみる島小学校と連盟の関係

本節では連盟と県教育会の機関誌を分析することにより、前節で提示した自力更生的実践への内発的・外発的要因について具体的に検証していく。

連盟は「科学的」郷土認識の育成を目指し、『郷土』『郷土科学』『郷土教育』と名称を変え、1930年11月から1934年5月まで43号にわたって機関誌を発行した。この機関誌には、10号分にわたって島小学校関係記事が掲載されている。その記事は、島小学校の教師が自校の実践を紹介する内容だけにとどまらない。編集部や理事が、同校の実践を取り上げてその内容を評価している。特に、連盟の中心的な指導者であった理事の尾高豊作は、1931年同校を訪れて詳細な実践の内容を機関誌上で報告している。このように、同校と連盟の関係は親密であったことがうかがいしれる。

しかし、1931年12月に発行された第14号を最後に、1932年以降同校に関する記事は表2にあるようにみられなくなる。このことから、連盟との関係が疎遠になったと読み取れる。この時期、連盟は「科学的」郷土認識重視の郷土教育論から教科目の特設を含む「カリキュラム改造」を目指す郷土教育論への方針転換をおこなった。連盟は、東京浅草富士小学校を会場として1931年12月26-28日に第2回郷土教育研究協議会(以下、連盟協議会<sup>①</sup>と略称)を開催した。この連盟協議会では、郷土教育を郷土科という特設教科で行うべきか、それとも各教科の教材を郷土化にとどめるかという、郷土科特設の是非を問う議論が展開された。大勢は郷土科特設に傾き、最終的にこの協議会では郷土科特設が連盟の運動方針として決議された。この決議にもとづいて、以後連盟の方向性は郷土教育として独自の目標を持った郷土科の特設へと向けられるようになった。連盟の機関誌も、この方針転換にあわせて刷新された。連盟協議会の記録が第16号の機関誌に掲載され、この直後の第17号で「連盟本部に於ける郷土教育研究部に於ては、昨年末の大会に於て決定したる「郷土教材選択の基準」を徹底せしめ、且又郷土教育の普及発達を期するために、連盟規約の改正並に『郷土科学』の刷新を刊行することとなった」<sup>②</sup>として「郷土教育連盟の刷新」のため連盟規約の改正をおこない、第18号で『郷土教育』と改題された。連盟協議会において採択された「郷土教材選択の基準」徹底のため、郷土科の特設が連盟の運動方針として決議されたことにより連盟の郷土教育論は大きく変化していったのである。

島小学校の教師たちがこうした連盟の方針転換は同校の郷土教育実践にあわないと認識したことにより、両者の関係が疎遠になったと考えられる。「科学的」郷土調査によって郷土の実態をとらえていくことの必要性は、島小学校と連盟の両者とも一致していた。また、「科学的」郷土調査だけでは郷土教育を実践していく上で不十分であることも両者は認識しており、新たな展開が必要であるとの考えも共通していた。しかし、その新たな展開の方向は自力更生による村の振興と特設郷土科による教科「カリキュラム改造」の異なる二つの方法に大きく分かれたのである。

島小学校では、第一期には「科学的」調査によって郷土をとらえようとしようとしていたが、これでは村の振興に直接に踏み込むことはできないと考えた。方針転換による連盟の教科目の特設を含む「カリキュラム改造」は、学校内の活動にとどまってしまうため、郷土と連携した自力更生的教育を実践することはできないと教師たちは考えたのである。郷土教育がより徹底され、その実践的方法としては労作化・生産化が強調され、「私たちの教えている児童達は、この村の経済状況に生きなければならぬものばかり」<sup>12)</sup>であると考えていた教師たちは、村をあげて取り組む状況が創出されつつある第二期自力更生型郷土教育への転換を運動の帰結と認識したのである。

これに対し、連盟では「科学的」郷土調査の成果を郷土科という特設教科のなかで授業実践と結びつけていく方向を目指した。自力更生運動については地域社会の共同意識の喚起や生産の地域管理の可能性について評価しつつも、現実的には「昔年らの仕来りか乃至は形式的習慣によって、ただ無批判に雷同する集愚の心理に化しやすく、一時的な感慨はあってもその実、部落町村の思想に迎合」<sup>13)</sup>する危険をはらむものとして懐疑的にとらえていた。こうした考え方の相違から島小学校と連盟の関係は疎遠になり、同校の実践は郷土の自力更生と結びついていったのである。

表2 郷土教育連盟機関誌上における島小学校関係記事

号数	発行年月	関 連 記 事 名
1号	1930.11	写真「郷土教育風景」、「島小学校の郷土教育」
2号	1930.12	栗下希久路「郷土読本編集の実際（序説）」
3号	1931.1	「編輯後記、島小学校郷土読本、郷土資料室経営方針」
6号	1931.4	「＜編輯室だより＞滋賀県島小学校栗下希久路氏よりの葉書紹介」
7号	1931.5	「第1回郷土教育協議会並講演会記」「島小学校の郷土教育の実際—村の教育化—」
8号	1931.6	「各地の郷土教育展望、島小学校に於て」
9号	1931.7	「島小学校から—滋賀県郷土教育大会へ」
12号	1931.10	「＜読書室＞紹介と批評 尾高豊作『体験と信念に基づく郷土教育の学習と実践』『エデュケーション』 シヨナルクォーターリー第4輯 郷土教育の実際研究」
13号	1931.11	「＜僕達の郷土通信＞上灘校の皆々様に」滋賀県島小学校高等科第2学年 山口晃」
14号	1931.12	「＜僕達の郷土通信＞上灘校の教室から滋賀県島小学校山口君への御返事」鳥取県上灘小学校高等科2年 栗原治義

郷土教育連盟編『郷土』『郷土科学』刀江書院、1930-32年より筆者作成

## ②滋賀県教育会の機関誌上にもみる島小学校と教育会との関係

島小学校郷土教育実践史の時期区分に相当する1928-45年で、滋賀県教育会機関誌『近江教育』『滋賀教育』にみられる同校関係記事は表3にあるように14号分である。

第一期にあたる1931年1月発行の第423号には、郷土資料室、郷土教育資料、郷土読本及び各教科との連絡が図式化されており、同年10月に同校から刊行された『体験と信念に基づく郷土教育の学習と実際』にもほぼ同内容のものが記されている。第423号が1931年1月に発行されたことから、原稿の依頼及び執筆は前年中であると考えられ、1930年段階からすでに県教育会も島小学校に注目していたことがわかる。

第二期にあたる県教育会の機関誌には、1933年1月発行の第446号から1936年1月の第482号まで5号分にわたって関連論文及び記事が掲載されている。第446号では、全国小学校長会議に県の代表

として出席した長浜小学校と五箇荘小学校の校長が、島小学校の取り組みを県内「農村小学校に於ける農業教育施設の発達」の事例として、「殊に島小学校の如き郷土教育に関する数部の著書を公刊し、全国的に参観視察者陸続として来訪し学校は其の応接に忙殺せられてゐる状況である。なほ島小学校並に六荘小学校長の如きは、他県より農村小学校経営に関する講師として招聘を受くること頻々である」<sup>40</sup>と取り上げたことが記してある。こうした記述から、島小学校は県下農村小学校において最も優れた実践校であり、『島村郷土読本』をはじめ1932年末までに7冊の著作を刊行していることから全国的にも注目されているとの認識が、県教育会及び県下小学校に定着していたことがわかる。こうした郷土教育に関する取り組みが評価され、神田次郎校長が優良教員として知事より表彰を受けたことが第448号に掲載されている。第453号「第44回初等教育研究会要録」では前節で取り上げたように、これまで師範学校で開催されてきた初等教育研究会が、その慣例を破って初めて地方の小学校である島小学校を会場校として実施されたことが読み取れる。この研究会が、同校をより郷土に密着した自力更生的教育へと向かわせる要因となった。第456号「第45回初等教育研究会」でも、同校で郷土教育実践の中心的役割を果たした栗下喜久治郎が「勤労教育実施の反省と新計画」のテーマのもと、「我が校に於ける勤労教育の企画・実践・反省報告」の題目で発表をおこなっている。第二期の後半になると、第459号にあるような「日本精神の陶冶」にふれる論考も時局柄出てくるが、第482号で取り上げているように農村に立脚してその土地でより必要な学習としての理科や農業科のあり方を、同校では青年学校との連携も含め模索していた。

島小学校実践時期区分の第三期にあたる県教育会の機関誌には、1937年11月発行の第503号から1941年9月の第548号まで7号分にわたって関連論文及び記事が掲載されている。第503号の「郷土に即せる訓練の実際」は高等科2年生行事日に関する生活訓練細目例を、第505号の「農村教育研究会生る」は1937年8月同校を会場におこなわれた県教育会主催の「農村教育講習会」と、この講習会をきっかけに発足した「滋賀県農村教育研究会」を取り上げた内容である。同校は当時7学級しかない僻地にある小規模な小学校であったが、県教育会主催の「農村教育講習会」や先にあげた「初等教育研究会」の会場校となっている。こうしたことから、農村教育・郷土教育の先進的実践校として県教育会から高く評価されていたことがわかる。第535-548号に掲載された音楽教育に関する論文はすべてが郷土教育と結びついた内容ではないが、部分的に「村の児童の耳と環境整備」等、郷土に立脚した内容も組み込まれている。

以上の県教育会機関誌に掲載された14号分は1931-41年の記事であり、島小学校実践時期区分の第一期から第三期すべての時期にわたって書かれていることがわかる。このことは、連盟機関誌の記事が第一期にしか書かれていないのに対して対照的である。特に、第二期の自力更生的郷土教育が本格化した時期から急速に増えている。これは、「村に即したる教育」を実践するには東京に本部のある連盟よりも、郷土に密着して近隣の県市町村との関係を重視すべきであることを同校教師たちが認識していたためであろう。県教育会機関誌にみられる同校関係記事が特に第二期以降に多いことも、連盟との関係が切れて郷土に密着した自力更生的教育へと実践が転換していったことを示しているといえる。

表3 滋賀県教育会機関誌上における島小学校関係記事

号数	発行年月	関 連 記 事 名
423号	1931. 1	蒲生郡島小学校「郷土資料室経営方針」
446号	1933. 1	羽田穰、井上英貞「全国小学校長会議に於て述べたる滋賀県地方教育実情概要」
448号	1933. 4	「<彙報>優良教員の表彰」
453号	1933. 8	「<論説・研究>第44回初等教育研究会要録」
456号	1933.11	「<研究論説>第45回滋賀県初等教育研究会要録」
459号	1934. 2	稲本彌三郎「日本精神顕揚への教育」
482号	1936. 1	稲本彌三郎「科学教育上より眺めたる農村理科に就て」
503号	1937.11	稲本彌三郎「郷土に即せる訓練の実際」
505号	1938. 1	「農村教育研究会生る」
535号	1940. 7	古武善松「絶対音感を叩く(1)」
536号	1940. 8	古武善松「絶対音感を叩く(2)」
538号	1940.10	古武善松「絶対音感を叩く(3) (私の絶対音感教育法)」
541号	1941. 2	古武善松「革新音楽教育の実践 (音感教育の巻)」
548号	1941. 9	古武善松「聴音錬成」

滋賀県教育会編『近江教育』『滋賀教育』、1928年～1943年より筆者作成

### 3. 自力更生的実践への転換による学習活動の発展

#### (1) 学校内での実践の変化

##### ①目標の変化

第一期では、郷土教育の意義を「より良き日本人たらしめ、よりよき世界人たらしめんがために、自己の生活環境たる郷土を、正しく、新しく、全体的に認識せしめ、ひいては全日本、全世界を認識せしめ、現在の世界をよりよくすると言ふ思想と感情を育成させるのである。即ち、それは、郷土に即した教育となり、郷土に依る教育となり、郷土への教育となるのである」<sup>45)</sup>としている。このように、生活環境たる郷土を全体的「科学的」に認識させることによって、狭い郷土人をめざす教育ではなく、自ら生活環境の改善をめざす日本人・世界人の教育を志向するものであった。郷土の「科学的」認識育成のために「教師と児童が一体となって、地方地方の実態を科学的に研究し、各教科を郷土化し、あるいはそれによって、郷土読本を編纂し、郷土資料室を経営することが必要である」<sup>46)</sup>としている。

第二期では、「郷土の生活に根ざす教育——生活体験こそ教育の本然の姿相である。(中略)疲弊せる郷土を、更生させ、住みよき、明るき理想郷の建設こそ郷土教育究極の目的であらねばならぬ。かかる意味に於いて、学校教育の郷土化よりも、むしろ『郷土の教育化』が叫ばれなければならぬと考える」<sup>47)</sup>と、それまで認識の対象としてとらえていた郷土を実際の活動の場としてとらえ、郷土振興のための自力更生的教育を念頭に置くようになることがわかる。

##### ②実践内容の変化

第一期の実践は、学校の教育計画策定のために、客観的に郷土の社会的・経済的諸状況を調査によって明らかにしていく内容であった。そこから発展して、第二期の実践は郷土の社会的・経済的諸問題を明らかにし、学校が地域の生産問題などに積極的に関わって郷土振興に取り組み、自力更



生的内容を多く含むものへと変化する。

各教科の中で上記の変化が最も顕著な地理科実践を取り上げて検討すると、第一期と第二期では以下のような違いがある。第一期では、「科学的」客観的郷土認識の育成を目指していたため自然地理的内容が多い。具体的には、郷土の「位置、面積、区分、人口、地勢、気候」などであり、郷土調査により集計された統計資料を用いたものとなっている<sup>99</sup>。第二期では、郷土振興のための自力更生的教育に主眼が置かれるため、経済地理的内容が多くなっている。これは、「生活のいっさいが経済観念から眺めなければならぬ」程、「深刻な行詰まりに当面した農村の疲弊」を打開するためには、「経済心の涵養」に主眼をおいた経済更生のための教育が必要だと考えられたからである。同校では地理科を「郷土民の経済思想涵養は自力更生上重大なる任務」「小学校の各教科教授中地理科は児童をして、経済に関する内容を最も実質的に了得せしむる点から重要な位置にある」<sup>100</sup>教科ととらえていた。そのため、「地理科の内容中産業の最も重視されるのも、こうした重要な一面を果すもの」<sup>101</sup>として経済地理を重視したのである。

こうしたことから、地理科の目標を「自然人文の有機的な関係の認識から、児童将来の生活に対して自覚心の喚起と、より良き生活の指導をなすこと」<sup>102</sup>とするようになった。実際の授業においても、「将来島村を更生発展させるにはどうしたらよいか」という研究課題を設定して児童に意見発表させている<sup>103</sup>。また、「地理を通じて児童日常生活の智識を授け現実生活の指導をすると共に、児童の将来生活をも指導せねば地理教育の効果は乏しい」ものであるとして、「児童の現在生活・・・地理科の具体化＝児童現実生活の指導」と「児童の将来生活・・・地理科の実用化＝児童将来生活の指導」の二つを目標に掲げている<sup>104</sup>。このように、第二期になると児童の実生活に即し、将来も見据え、村の自力更生に直接関わる経済・産業に重点を置いた内容へと転換していく。

上記のような地理科の目標は、労作・生産教育、農業科などの教科でさらに具体化されていった。例えば、労作・生産教育では「尋常一、二年に於ては、遊戯的労作により、作業趣味を養い、尋常三、四年に於ては、作業的労作により、作業趣味を養い、尋常五、六年に於ては、労作そのものを中心として、作業愛好の精神を養う」ことを目指して実践がおこなわれていた<sup>105</sup>。さらには、高等科から実業補習学校・青年学校へと進むにしたがって、次第に農業科その他を通して経済生活としての労作・生産教育を濃厚にしていく一貫した内容が模索されたのである。

### ③学習活動の場の拡大

第一期における学習活動の場は、学校内が中心であった。具体的には、郷土調査した内容をもとに各科郷土化、郷土資料室の経営、学校園を使用した労作・生産教育が展開された。各科郷土化は全科で行われていた。同様に、郷土資料室も、教科ごとに資料が分類され、郷土化のための資料として活用されていた。また、学校園では、米・野菜・果物などの栽培、兎・鳩・鶏・羊・豚などの飼育がなされていたが、「生産主義と言うも、小学校に於いては、教育の本質から生まれてくる作業による生産の予想であり、作業それ自体の教育的考察が主であり、生産的な、功利主義的な立場のみ走つてはならぬ」<sup>106</sup>と、経済的な面に関するよりも作業に重点が置かれていた。これは、

「植物学上の知識習得に資すること」、「児童をして自然に対する理解と愛好の念を養はしむ」、「園芸趣味の養成」<sup>98</sup>といった目標にもあらわれている。

第二期になると、村の自力更生に直接関わる経済・産業に重点を置いた実践に変化し、学習活動の場が学校外に拡大していく。具体的には、模擬信用購買販売組合（以下、模擬組合と略称）を組織して学校園で育てた農産物を行商する販売実習を行い、その売り上げで学用品を共同購入して、これを組合員である児童に売却するという実践があげられる。この模擬組合は、村における産業組合が「組合員の共存共栄によつて、家を富ませ、町村を発展せしむる為に採用したる新産業制度であつて、資本を集積し、機械を応用して、その利を取めやうといった様な大きな目標の下に布かれた制度であることを組合員各自が率先自覚して、対局に目を注がなければならぬ」にもかかわらず、村民の間に「未だその精神が充分に徹底してゐない」ことを教師は憂い、村の復興のためにはこうした精神を根付かせることが必要だと感じたため、学校内につくられた組織である<sup>99</sup>。これにより、「学校教育に組合精神を織込ませて教授し、進んでは、模擬組合の組織により、実際の指導をなし、児童を通じて現組合精神涵養に資すると共に、将来の一組合員たるの資質を向上せしむるべく計画することが最も緊要なる施設であることを信じて、学用品の購買、販売利用並貯金事務業務取扱の模擬組合を施設したのである<sup>100</sup>。この模擬組合において経済心の養成を目標とし、「学用品部」「信用貯金部」「生産物販売部」にわかれ、係員を決めて帳簿や金銭の取り扱いも含め、産業組合さながらの業務を体験させた。労作・生産教育、農業科など教科の実践により作られた生産物は「生産物販売部」を通し、実際に販売するところまでなされていた。模擬組合では、具体的に行商、収支計算表・生産物のポスター・生産物の広告文の記述及び制作を実践していた。このような実践を通して、児童は校外に出て経済活動を行い、学習の場を郷土社会へと拡大させていったのである。

こうしたことから、「産業組合の利用を多くする」<sup>101</sup>ことの意味を実際に模擬組合の活動において学ばせており、地理科の内容と課外の実践が結びついた一つ具体例であったといえる。教師は地理科の授業に加え、郷土社会に直接関わって経済活動をおこなう模擬組合を通して、児童に自力更生的教育の方針である「経済心」を学ばせていこうとしたのである。

## (2) 教師の活動範囲の変化

第一期では教師は学校内での児童へのはたらきかけが中心であったが、第二期には学校外で村民にも積極的にはたらきかけるようになる。郷土振興のためには「郷土の教育化」が必要であり、そのためには「学校が郷土に於ける中心となり、併も学校によつてのみ郷土が一元的に統合され、併も郷土と学校が有機的な相関関係になることを必要とする」ということから、第一期から第二期にかけて、学校を郷土に向けて開いていこうとする考えがみられる<sup>102</sup>。また、島村が経済更生村に指定され、経済更生委員会を組織したことにより、「(経済更生委員会の一部局である一引用者註) 社会部は、小学校が中心となつて行ふ。自力更生の精神涵養こそ、この部の最大部面であり、教育者が最も活躍すべき部である」<sup>103</sup>と教師は認識した。また、学校も村の経済更生計画のうち教育部門を担当し、実行する機関として位置づけられた。こうしたことから、教師の活動が学校内におけ

る教育だけでなく、村全体の教育へと広がっていったのである。

第一期における文献は、各科郷土化の方法や学級経営についてなど教師の児童に対する教育活動を中心に書かれている。しかし、第二期に書かれた『自力更生教育理想郷の新建設』は、「自力更生と社会教育」「自力更生経営部による理想郷建設記録」など村民に対する教育実践を組み込んでいる。具体的には、青年団、処女会、主婦会などのほか、経済更生村の指定により組織された島村経済更生委員会の各部局にはたらきかけていた。こうしたことから、教師は児童に教育するだけでなく、村民に対してもはたらきかけるようになったことがわかる。

以上のことから、第二期の自力更生型郷土教育の実践は、郷土振興を目指した経済更生のための教育をおこなう内容であったといえる。学校内で児童に教育するだけでは、直接郷土を復興することはできない。「郷土の教育化」が村の振興には必要だと考え、教師は郷土へ出ていったのである。

## おわりに

島小学校では疲弊した農村を目の前にして、郷土の抱える問題を解決するために学校経営全体を見直して郷土教育のカリキュラム開発を行った。さらには郷土と連携して地域改良や村の振興に関わる郷土教育を展開していった。これは、尾高が児童主義に、小田内が地理学に強く傾斜していったことにより理論の先鋭化が進み、衰退していった連盟と対照的である。実践から遊離していった中央の論者とは異なり、同校の教師たちは郷土と連携することによって実践をより発展させていったのである。こうした点が、同校における郷土教育の特質としてあげられる。

これまで同校のような農村小学校は連盟理論の受容対象として検討され、主体的な展開をした事例とはみなされてこなかった。しかし、本稿で明らかのように同校では文部省や連盟の主張とは異なる独自の展開をしていた。こうした点から本稿は、文部省や連盟が主張する愛国心の涵養、「科学的」郷土調査や教科「カリキュラム改造」に対し、同校実践は郷土との連携をはかり自力更生による村の振興を目指すという農村小学校における郷土教育の独自性を浮き彫りにしたものであると考える。同校においてこうした実践が展開された背景には、「科学的」郷土認識を育てる郷土教育では疲弊した村を復興することはできず、より村に即した教育をおこなうには自力更生的郷土教育をおこなうしかないとする教師たちの考えがあった。郷土の抱える問題を解決するためにいかに郷土教育を実践していくかという考え方は、疲弊した農村を目の前にして同校教師の間で内発的に生じたことであった。これは、全国的に郷土教育運動が開始された契機といわれる1930年よりも二年早く同校の郷土教育が本格的に開始されたこと、島村が経済更生村に指定される前から自力更生的教育が展開されていたことからわかる。

確かに、同校の実践は第一期「科学的」認識型郷土教育から、第二期自力更生型郷土教育、第三期非常時局型郷土教育へと変化することから考えると、連盟が主張した「科学的」認識重視の実践から、文部省が主張した愛国心重視の実践へと変化したように見える。しかし、本稿において明らかになったように、疲弊した農村においては愛国心の涵養といった目標より、目の前にある切実な問題として村の復興・発展があった。第三においても、同校の教師たちは1937年に島村全村学校<sup>28)</sup>、

1938年に農村青年のための農民道場<sup>99</sup>を学校内に開設して、社会教育活動に直接関わることにより村の復興をより進めていったのである。この時期は、国民精神総動員運動、蘆溝橋事件を発端とする日中の全面戦争、太平洋戦争などの時局の変化による軍国主義、戦争礼賛の教育、少国民錬成教育、農村における村民の精神統制教育もおこなわれた。しかし、島小学校では1928年の郷土教育実践開始から「村に即した教育」「村の必要を満たすための教育」理念を失わなかった。同校の教師たちは単に軍国主義、戦争礼賛の教育体制に迎合するのではなく、うまくすり合わせることでこれまで自分たちが築きあげてきた実践を継続していこうとしたのである。このように、一貫して村の振興を実践の中核において展開したことも同校郷土教育の独自性を表している。

本稿では、島小学校における郷土教育実践の変化を分析して、その特質を明らかにすることが目的であったため、文部省や連盟の郷土教育論については検討できなかった。農村小学校の一事例として島小学校を取り上げたが、他の小学校ではいかなる展開があったのか検討する必要もある。こうした点が今後の課題となろう。

## 註

- (1) こうした郷土教育における代表的な研究として、次の論文があげられる。梅根悟「社会科の歴史」、石山脩平・海後宗臣・村上俊亮・梅根悟編『教育文化史大系』Ⅱ、金子書房、1953年。海老原治善『現代日本教育実践史』明治図書、1975年。田嶋一「1930年代前半における郷土教育論の諸相- 文部省・師範学校系、郷土教育連盟系の郷土教育運動と、柳田国男による批判」、東京大学教育学部教育史・教育哲学『研究室紀要』第2号、1975年。久木幸男「郷土教育論争」、久木幸男・鈴木英一・今野喜清編『日本教育史論争史録』第二巻・近代編（下）、第一法規出版、1980年。これらの研究は、「文部省・師範学校系」と「郷土教育連盟系」という官民の二項対立論による枠組みを踏まえて考察されている。こうした二項対立論による枠組みに対して、近年次あげるような再検討を行う研究が出されるようになった。伊藤純郎『郷土教育運動の研究』思文閣出版、1998年。近年の研究では、連盟は文部省と対立関係にあったとはいえ、むしろ協力的であったことが明らかにされている。こうした新しい見解も官民の二項対立論による枠組みの再検討をおこなって文部省と連盟の関係を問い直してはしているが、文部省と連盟の関係を分析することに主眼があり、農村小学校との関係についてはあまり検討されていない。社会科教育の分野では、公民教育、社会認識教育、中等教育段階における郷土教育の観点から次のような研究がなされている。松野修『近代日本の公民教育』名古屋大学出版会、1997年。谷口和也『昭和初期社会認識教育の史的展開』風間書房、1998年。外池智『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究—『総合郷土研究』編纂の師範学校を事例として—』NSK出版、2004年。
- (2) 「農村小学校」という名称は、「島小学校編『革新農村小学校の経営』明治図書、1936年」など島小学校編纂による文献の題名に使用されており、表1にある各文献のなかで自校を農村小学校と位置づけていることから本稿でももちいた。
- (3) 「地域改良」という用語は、「海老原治善『現代日本教育実践史』明治図書、1975年、604-607ページ」でもちいられていることから本稿でも使用した。海老原は、「地域改良」という用語を学校が村の農業生産改良に積極的にかかわっていった事例を踏まえて使用している。しかし、本稿では農業生産改良だけでなく、教師が村民にはたらきかける活動を通して村の発展・創造を目指す取り組みを「地域改良」とよぶこととする。

- (4) 栗下喜久治郎編『自己を築く教育』第一書房、1941年、7-8ページ。これは当時島小学校訓導であった栗下喜久治郎の回顧録である。ここに「自分は、今まで画一教育にあきあきしてゐた。今、村民各位の教育情熱の精神によつて、村に不釣り合いな立派な学校を建設されたのを機会として、都市模倣の教育を潔く清算して、村に即したる教育建設のために苦難にまみれ、茨の路を彷徨せねばならぬが、さうしたものにヘコタれぬだけの投資と、十箇年、少なくとも五箇年は栄転、転職を問題とせずに、ちつとここで働いて貰ひたい」と神田次郎校長が実践を始めるにあたって教師たちに語った内容が書かれている。
- (5) 昭和戦前期島小学校郷土教育に関する主要な研究は、以下の三つがある。佐藤隆「戦前・郷土教育連盟の活動の意義と限界—滋賀県島小学校の郷土教育実践の検討を通じて」、東京都立大学『教育学』第7号、1988年、35-45ページ。滋賀大学教育学部プロジェクトチーム編『滋賀県下において行われた郷土教育・地域教育の歴史的、総合的検討』（平成元年度文部省特定研究報告）、1990年。谷口雅子「戦前日本における教育実践史研究Ⅲ—社会認識教育を中心として—（滋賀県島尋常高等小学校における地域と学校）」、福岡教育大学『福岡教育大学紀要』第46号、第2分冊、1997年、101-111ページ。佐藤は、前期・1932年以前と後期・1933年以後の二つに時期区分し、この変化を生産の合理化と共同意識の確立という目標だけが、経済更生＝「自力更生」運動に吸収されていった「変質」過程をとらえている。滋賀大学教育学部プロジェクトチームでは、木全清博が島小学校編纂による文献の出版年にあわせて第一期（1928-33年）郷土教育の実践期、第二期（1934-39年）「日本精神」の教育実践期、第三期（1940-45年）「皇国民錬成」教育の実践期として三つに時期区分している。1929-31年には郷土研究・郷土調査を中核とする郷土の客観的・科学的理解を目指す実践が展開され、1932-33年には郷土愛を中軸としての村の復興・改革と連動する生産・作業体験の実践が展開されたが、1934年段階で郷土教育は国家愛のための前提としての郷土愛教育とされてしまい、島小学校の郷土教育は完全に姿を消していったとらえている。谷口は特に時期区分をせず、農業生産面での改善を基盤に地域との共同関係が成立し、学校教育の場でも地域を対象とする学習が意図されていた点を島小学校郷土教育の特徴としてあげている。
- (6) 島小学校郷土教育の中心的役割を果たした人物として、神田次郎、栗下喜久治郎、矢島正信の三人があげられる。神田は1926年同校に着任し、1935年9月県視学に転任するまで校長として実践を指揮した。栗下は、1928年滋賀県師範学校卒業後に訓導として着任し、14年間同校のスポークスマンの役割を担い、校長とともに実践を先導した。前任校において労作教育で目覚ましい成果をあげていた矢島は、神田校長の後を受けて1935年9月に同校の校長となった。
- (7) 滋賀県島小学校編『自力更生教育理想郷の新建設』明治図書、1933年、36ページ。
- (8) 同上、31ページに郷土調査をした結果、村の「自然及び産業上」の短所として、「副業の産額少し」とあげている。こうしたことから、農村振興のためには副業を増やし、多角的経営を行う必要があると教師たちは考えていたことがわかる。児童の発言「家畜の飼育が必要だと思います」からも、家畜を飼育する必要性が認識されて校内の労作・生産教育で実践されていたことがわかる。
- (9) 同上、45-51ページ。
- (10) 「連盟協議会」の略称は、註1の久木論文に準じた。
- (11) 「郷土教育連盟の刷新」、『郷土科学』第17号、1932年3月。
- (12) 前掲（註7）、36ページ。
- (13) 尾高豊作「郷土教育運動の十字路に立つ」、『郷土教育』刀江書院、1933年2月、44ページ。
- (14) 滋賀県教育会編『近江教育』446号、1933年1月、11-12ページ。
- (15) 滋賀県島小学校編『体験と信念に基づく郷土教育の学習と実践』明治図書、1931年、8-9ページ。

- ⑩ 同上、9ページ。
- ⑪ 前掲（註7）、21ページ。
- ⑫ 滋賀県島小学校編『郷土の調査及研究・各教科郷土化の実際』明治図書、1931年、161-186ページ。
- ⑬ 前掲（註7）、86ページ。
- ⑭ 同上
- ⑮ 同上、85ページ。
- ⑯ 同上、86-89ページ。
- ⑰ 同上、85ページ。
- ⑱ 栗下喜久治郎『村の教育十カ年』第一書房、1939年、103ページ。
- ⑲ 栗下喜久治郎『生産主義作業学校の施設と経営』明治図書、1932年、4ページ。
- ㉑ 同上、34-35ページ。
- ㉒ 前掲（註7）、300-301ページ。
- ㉓ 同上。
- ㉔ 前掲（註7）、87ページ。地理科の授業において、「将来島村を更生発展させるにはどうしたらよいか」という研究問題に対し、「産業組合の利用を多くします」という意見が児童から出されている。
- ㉕ 同上、88ページ。児7の発言に「社会教育に力を注ぐことが大切」という記述がみられ、児童に「郷土の教育化」の必要性を認識させる教育が実践されてきたことがわかる。
- ㉖ 同上、51ページ。
- ㉗ 前掲（註24）、476-477ページ。ここで、栗下は全村学校を次のように定義している。「一村民の悉くをある期間に夫夫動員して村に適切なる一貫せる方針の下に個人的にも社会的にも教養陶冶を図る施設であり、老若男女を通じ、各種各階級の全村民に更生施設を確立し、農民道を体得せしめて経済の向上をもたらさんとする統制ある全一の教育施設であり、かくすることによつてのみ、農村の諸期間をして同一方向に向はしめ、一貫せる統制をなし、一斉に発動の実をあげうる」としている。岡田洋司（『全村学校』運動の理論とその実態—山崎延吉の農村教育構想—、日本歴史学会編集『日本歴史』吉川弘文館、1983年3月号）は、大正末から昭和初期にかけて知名の農本主義思想家山崎延吉、その弟子の稲垣稔などを中心に行われた全村学校を取り上げ、山崎らによる全村学校を「農業、農村社会を自覚的にない農村社会の復興を図るための主体を形成する目的で、全国各地の農村で村民全体を対象に行われた講習会」であり、これは単なる教育運動、文化運動ではなく、「様々な矛盾が生起する当時の農村の状況の打開を旨とするものであり、一種の社会改良、改革の運動としての側面をもつものであった」としている。こうした運動は、山崎や稲垣が手を引いた後に官製的色彩の濃い講習会になり、全村学校における今日の一般的定義が「経済更生運動のなかで、内務省などの主導の下に農民を農村社会の構成のいない手とするためにおこなわれた一種の教化運動を指すことが多い」とされるようになったとしている。
- ㉘ 同上、519ページ。ここで、栗下は農民道場を「青年村民をして、その生活の刷新と開展を図らしめるには、師弟が共に働き、寝食を共にせねば訓練なし得ないと考へ、農民道場を建設せんとしたのである。即ち村を理想郷たらしむべく、青年村民を宿泊せしめ訓練すると共に、農民道場に於て各種事業の共同経営を行ひ、農業及びその経営組織を合理化し、よく時代の経済組織に適合させ、村に於ける人物、実践的先駆者を養成せんとするのである」ととらえていた。

# Transition of the Community Education from *Scientific* Investigation to Autonomous Reconstruction of a Community :A case of Rural Elementary School in the Early Showa Era

Takayuki ITABASHI

(Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this paper is to indicate a new view on the community education at elementary school in rural areas during the times of early Showa Era. It will focus on the school practice of Shima elementary school in Shiga prefecture that has been well known for its remarkable community education. The aim of practice had changed its curriculum from understanding of community through *scientific* investigation to autonomous reconstruction of the community.

To fulfill the purpose, this paper divides the history of practice into the following 3 periods and focuses on the transition of the curriculum between 1<sup>st</sup> and 2<sup>nd</sup> term.

- ① 1<sup>st</sup> Term (1928-1931): The community education of *scientific* investigation
- ② 2<sup>nd</sup> Term (1932-1936): The community education of autonomous reconstruction of a community
- ③ 3<sup>rd</sup> Term (1937-1945): The community education of the Wartime regime

From the examination, it was made clear that the community education of *scientific* investigation couldn't solve the problems of rural areas which had been suffering from the Great Depression in Japan, and subsequently was given way to autonomous reconstruction of a community.

The school had developed the curriculum different from what Ministry of Education and Kyodo Kyouiku Renmei insisted on. It had not only reformed the whole school management but also the curriculum of the community education to reconstruct their community by themselves. This feature can be seen at other schools in rural areas which had been in the same conditions.

Key word : community education, elementary school in rural areas, autonomous reconstruction of the community, *scientific* investigation, cooperation with school and the community